

平成30年度 杵築市決算状況

コード番号	442101	市町村類型	I-0
市町村名	杵築市	30年度交付税種地区区分	I-1

人口				世帯数			産業構造			歳入				性質別歳出																					
国調	22年	32,083人	国調	22年	12,181世帯	区分	第1次	第2次	第3次	区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源	経常経費充当一般財源	経常収支比率														
	27年	30,185人		27年	12,084世帯		22年国調	27年国調	27年国調		千円	%	%			千円	千円	%		千円	千円	%													
住民基本台帳	増減率	△5.9%	面積	人口密度	人口集中地区人口	就業人口	22年国調	27年国調	27年国調	地方税	3,119,016	15.7	0.2	3,119,016	人件費	3,018,295	15.8	△0.8	2,836,581	2,782,664	26.3														
	30・3・31	29,772人	280.08km ²	104人	-		2,577人	4,291人	7,437人	地方譲与税	224,507	1.1	0.9	224,507	うち職員給	1,905,472	10.0	3.9	-	-	-														
	31・3・31	29,241人	-	-	-		18.0%	30.0%	52.0%	利子割交付金	4,529		2.6	4,529	扶助費	3,440,655	18.0	2.3	1,028,886	1,026,547	9.7														
決算収支の状況						指標等				性質別歳出																									
区分				平成30年度	平成29年度	区分				平成30年度	平成29年度	区分						平成30年度	平成29年度	区分		平成30年度	平成29年度												
1 歳入総額 A				19,854,360	20,913,792	基準財政需要額				8,972,924	8,974,900	地方消費税交付金						537,299	2.7	1.8	537,299	物件費		2,623,512	13.7	0.4	1,649,188	1,411,493	13.3						
2 歳出総額 B				19,101,659	20,308,460	基準財政収入額				3,056,631	3,091,977	ゴルフ利用税交付金						19,826	0.1	△2.4	19,826	維持補修費		74,864	0.4	△10.7	73,759	73,759	0.7						
3 歳入歳出差引額 (A-B) C				752,701	605,332	標準財政規模				10,454,831	10,595,558	地方交付税						6,771,506	34.1	△1.0	6,127,192	補助費等		1,847,165	9.7	0.7	1,421,458	1,213,929	11.5						
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D				344,983	107,223	財政力指数				0.342	0.342	普通						6,127,192	30.9	△1.4	6,127,192	繰入金		2,212,923	11.6	3.3	1,952,006	1,689,208	15.9						
5 実質収支 (C-D) E				407,718	498,109	公債費比率				8.3%	7.8%	特別						644,314	3.2	3.5	-	投資及び貸付金・貸付金		98,940	0.5	25.2	68,640	57,728	0.5						
6 単年度収支 F				△90,391	△189,247	公債費負担比率				18.8%	18.2%	小計						10,749,396	54.1	△0.5	10,105,082	積立金		561,334	2.9	△42.6	359,752	-	-						
7 積立金 G				277,356	366,473	実質収支比率				3.9%	4.7%	交通安全交付金						2,995	△11.7	-	2,995	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-						
8 繰上償還金 H				-	-	現債高比率				2.2	2.3	分担金・負担金						85,445	0.4	8.4	-	投資的経費		2,762,186	14.5	△26.9	400,345	-	-						
9 積立金取崩し額 I				936,044	693,352	債務負担行為額				4,289,968	2,192,756	使用料						423,350	2.1	2.4	11,038	うち人件費		17,507	0.1	△65.2	8,897	経常経費充当一般財源(分子)	8,897						
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J				△749,079	△516,126	地方債現在高				23,358,662	23,900,215	手数料						41,371	0.2	1.6	-	普通建設事業費		2,244,550	11.8	△35.9	290,386	10,696,399	478,861						
財政健全化判断比率												国庫支出金						2,492,076	12.6	8.0	-	うち補助		1,003,425	5.3	9.0	51,031	経常一般財源(分母)	51,031						
区分				平成30年度	平成29年度	実質赤字比率				-	-	国有提供交付金						533	△0.9	533	うち単独		1,241,125	6.5	△51.9	239,355	10,599,374	-							
区分				平成30年度	平成29年度	連結実質赤字比率				-	-	県支出金						1,687,118	8.5	△7.5	-	災害復旧事業		517,636	2.7	88.5	109,959	うち経常一般財源	109,959						
区分				平成30年度	平成29年度	将来負担比率				46.6	42.6	財産収入						98,559	0.5	6.3	-	失業対策事業		-	-	-	10,120,513	-							
公営事業会計の状況												寄附金						194,501	1.0	△24.8	-	うち臨時財政対策債						-	-	-	478,861	-			
職員給等												繰入金						1,520,813	7.7	21.2	-	経常収支比率						100.9%	-	-	-	-			
職員数												臨時職員						169,610	0.9	18.7	865	臨時財政対策債除く						100.9%	-	-	-	-			
職員数												地方債						1,783,261	9.0	△39.7	-	臨時財政対策債除く						105.7%	-	-	-	-			
職員数												合計						19,854,360	100.0	△5.1	10,120,513	合計						19,101,659	100.0	△5.9	12,231,686	105.7%	-	-	-
市町村税												市町村税						目的別歳出						財源等											
区分												普通税						区分						区分											
区分												市民						議会費						議会費											
区分												個人分						総務費						総務費											
区分												法人分						民生費						民生費											
区分												うち技能労務職						衛生費						衛生費											
区分												うち消防職						労働費						労働費											
区分												教育公務員						農林水産業費						農林水産業費											
区分												臨時職員						商工費						商工費											
区分												合計						土木費						土木費											
区分												改正実施年月日						消防費						消防費											
区分												30年度末現在高(千円)						教育費						教育費											
区分												29年度末現在高(千円)						災害復旧費						災害復旧費											
区分												市長						公債費						公債費											
区分												副市長						諸支支出金						諸支支出金											
区分												教育長						前年度繰上充用金						前年度繰上充用金											
区分												議会議長						合計						合計											
区分												議会副議長						加入世帯数						加入世帯数											
区分												議会議員						被保険者数						被保険者数											
区分												病院事業管理者						一世帯当り保険税測定額						一世帯当り保険税測定額											

